

障がい者就業応援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策4 多種多様な能力発揮の促進						
	目的	年齢や障がいの有無、国籍を問わず、一人ひとりが自らの個性や意欲、能力をあらゆる分野で発揮し活躍できる社会をつくる。						
	目標指標（R2）	民間企業（50人以上規模）における障がい者の実雇用率の全国順位	10位以内					
	策定時の実績	26位（H28年度）	現状	25位（H29年度）	主要事業 障がい者活躍の促進			
事業名	障がい者就業応援事業費		担当課・担当	雇用対策課雇用対策担当				
事業開始年度	平成20年度		事業終了（予定）年度	未設定				
事業の目的 （目指す姿を3行程度で簡潔に）	障がい者雇用率の向上を図り、障がい者の就業機会の拡大に繋げる。							
事業概要 （5行程度で簡潔に）	<ul style="list-style-type: none"> ・法定雇用率未達成企業を対象とした、障がい者雇用についての普及・啓発セミナーの開催 ・障がい者雇用ハンドブックの作成 ・障がい者を積極的に雇用している、障がい者雇用優良事業所等の表彰 ・障がい者雇用優良事業主認定制度の運営 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：民間事業者のノウハウを活用できる事業は委託、その他は直営							
予算額・決算額 （単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	障がい者雇用啓発事業	381	1,130					
	障がい者就業支援強化事業	418	418					
	障がい者雇用促進事業	121	121					
	障がい者雇用優良事業主認定事業	474	474					
	計	1,394	2,143	0	0	0		
財源内訳 （単位：千円）	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	1,394	2,143					
	計	1,394	2,143	0	0	0		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	障がい者雇用についての普及・啓発セミナーの開催回数	活動実績	回	1	2			
		当初見込み	回	1	2	2	2	-
成果指標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標 （所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	法定雇用率達成企業数	成果実績	社	498	485			
		目標値	社	498	515	530	545	-
		達成度	%	100%	94%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

障がい者活躍の促進を図るためには、法定雇用率を達成する企業数の増加が重要であり、法定雇用率達成企業数を事業目標とした。近年の法定雇用率達成企業数の増加率を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	障がい者雇用についての普及・啓発は、障がい者雇用促進、活躍促進のために重要であり、県が実施すべき事業である。 平成30年度より、法定雇用率が2.0%→2.2%に引き上げられたことにより目標を下回ったが、雇用されている障がい者数は、増加傾向にある。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	B	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	障がい者雇用の普及・啓発セミナーの開催、ハンドブック作成、障がい者雇用優良事業所等の表彰など、目的に即し必要なものに限定されている。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	ハンドブック作成、障がい者雇用優良事業所等の表彰など、県内一律に実施する必要があるため。
今後改善の課題	障がい者の雇用促進等のため、引き続きの障がい者雇用についての普及・啓発に取り組んでいく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない